

農業経営改善計画認定申請書

【記入上の留意事項】

※1

〇〇区市町村長 殿
〇 東京都知事 殿
関東農政局長 殿
農林水産大臣 殿

年 月 日

※1 申請する行政庁の欄に〇を記入

申請者	住所	〇〇市△△町1-2-3		連絡先	042-1111-1111
	フリガナ	トウキョウ イチロウ	フリガナ		
	個人・法人名	※2 東京 一郎	代表者氏名 (法人のみ)		
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和44年5月1日	法人番号		

※2 夫婦、親子等が共同で申請する場合、申請者全員の氏名、フリガナ、生年月日を連記

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

※3 販売金額の8割以上を占める作目1つに☑  
販売金額が8割未満の作目が複数ある場合には「複合経営」に☑

農 業 経 営 改 善 計 画												
① 農業経営体の営農活動の現状及び目標												
(1) 営農類型 ※3												
現 状					目 標 (令和〇年)							
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営					<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営							
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標												
		現 状		目 標 (令和〇年)		現 状		目 標 (令和〇年)		主たる従事者の人数 ※7	1人	
年間所得 ※4		420万円		500万円		年間労働時間 ※5		2,400時間				1,800時間
主たる従事者1人 当たりの年間所得		420万円		500万円		主たる従事者1人 ※6 当たりの年間労働時間		2,400時間		1,800時間		
② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標												
(1) 生産						(2) 農畜産物の加工・販売その他の 関連・附帯事業 (売上げ)						
作目・部門名 (耕 種)	現 状		目 標 ( 年)		作目・部門名 (畜 産)	現 状		目 標 ( 年)		事 業 内 容	現 状	目 標 ( 年)
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
別紙参照										別紙参照	万円	万円
											万円	万円
											万円	万円
											万円	万円

※4 年間所得は売上（収入）から経費を差し引いて算出  
(経費には家族等に支払う給与を含めない)

※5 年間労働時間は「(参考) 経営の構成の構成員・役員の年間農業従事時間」の主たる従事者の年間農業従事時間の合計を記載

※6 「主たる従事者1人あたりの年間労働時間」は主たる従事者の年間農業従事時間を1人あたりに換算して記載

※7 「主たる従事者」とは、農業経営において主体的な役割を担うもの  
法人経営の場合：経営者・役員等  
家族経営の場合：世帯主等

(3) 農用地及び農業生産施設													
ア 農用地 ※8						イ 農業生産施設 ※10							
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標 (令和○年) (a)	種別	所在地		規模				
	都道府県名	区市町村名					都道府県名	区市町村名	現状		目標 (令和○年)		
									棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	
所有地	東京都	〇〇市	畑	50	50	パイプハウス	東京都	〇〇市	1 (2連棟)	200	1 (2連棟)	200	
	東京都	◆◆市	畑	20	20	パイプハウス	東京都	〇〇市			1	200	
借入地	東京都	〇〇市	田	10	10	育苗ハウス	東京都	〇〇市	1	100	1	100	
	東京都	◆◆市	畑	0	10								
その他 ※9													
経営面積合計				80	90	経営面積合計				2	300	3	500
③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置 ※11						④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置 ※11							
<b>【現状】</b> ・ホウレンソウは露地で少量栽培しているが、収量・品質が不安定である。 ・枝豆は直売所で人気だが、脱莢が手作業のため労力がかかる。 <b>【目標】</b> ・ホウレンソウの収量増加と品質向上を目指す。 ・枝豆の生産量を増加させる。 <b>【措置】</b> ・パイプハウス1棟(200㎡)を新たに整備し、ホウレンソウを施設栽培する。 ・枝豆脱莢機を導入する。						<b>【現状】</b> 両親が売上や経費をノートに記帳している。 <b>【目標】</b> 経営主が記帳、決算書作成を行い、経営分析に活用する。 <b>【措置】</b> 簿記研修会に参加、会計ソフトを導入する。							
⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置 ※11						⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置 ※11							
<b>【現状】</b> 繁忙期の人手が不足している。 <b>【目標】</b> 繁忙期の人手を確保する。休日を確保する。 <b>【措置】</b> 援農ボランティアを活用する。また、子育てがひと段落したため、妻に出荷調整作業を担当してもらう。						<b>【現状】</b> 直売所への出荷が中心だが、他の生産者と競合している。 <b>【目標】</b> 販路の拡大。 <b>【措置】</b> 単価の良いスーパーや学校給食へ出荷する。							

- ※8 区市町村名に2以上の区市町村が記入されている場合には広域認定となる
- ※9 その他には、特定作業受託を受託する農地の面積を記入
- ※10 農業生産施設には、ハウスや畜舎などの農畜産物の生産に関わる施設のほか、加工・調整施設などを記載
- ※11 ③～⑥に記載する事項の例
  - ③：生産の効率化・高度化栽培に係る新技術の導入 農地の集約 など
  - ④：簿記記帳等の会計処理 経営内の役割分担、GAP導入 高付加価値化・ブランド化 顧客に対する情報発信 など
  - ⑤：相続・経営継承に関する取組 家族間の役割分担 外部労働力の活用 など
  - ⑥：③～⑤に未記載の事項

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員 ※12										(2) 雇用者 ※14					
氏名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年齢	性別	代表者との 続柄(法人経 営にあって は役職)	現 状			見通し (令和○年)			常時雇 (年間)	実人数	現状	0人	見通し	0人
				担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間 ※13	担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間 ※13	臨時雇 (年間)	実人数	現状	1人	見通し	1人
東京 一郎	50	男	(代表者)	全般	○	2,400	全般	○	1,800			現状	0人	見通し	2人
東京 ひとみ	45	女	妻	出荷補助		400	出荷調整		1,600			現状	1人	見通し	1人
東京 太郎	72	男	父	全般		2,000	全般		1,600			現状	60人	見通し	60人
東京 花子	68	女	母	出荷調整		1,600	出荷調整		1,440			現状	0人	見通し	40人

↑ボランティア欄は国の様式に追加をしています  
必要に応じてご使用ください

- ※12 5年以内に経営に参画する見込みの者も記載
- ※13 1日の労働時間を8時間として算出
- ※14 臨時雇：パート、アルバイト、ヘルパー  
延べ人数(人)は「雇用者数×総労働時間÷8時間」として算出

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
<p><b>農業経営基盤強化準備金（国の経営所得安定対策交付金を受けている場合）を活用して機械等を導入する場合にのみ記載</b></p> <p>農業経営基盤強化準備金を活用しない場合は、別紙（農業機械）に記入してください。</p>	

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3)農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)

- ・(別紙2) 農業用施設の整備(農業経営基盤強化促進法第12条第3項関係)
- ・(別紙様式3-1) 農地法の特例措置(農業経営基盤強化促進法第14条第1項関係)
- ・(別紙様式3-2) 農地法の特例措置(農業経営基盤強化促進法第14条第2項関係)

については、農林水産省のホームページ上の農業経営改善計画の様式の記載方法を参照ください。

【農林水産省 認定農業者制度について】  
[https://www.maff.go.jp/j/kobetu\\_ninaite/n\\_seido/seido\\_ninaite.html](https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/seido_ninaite.html)

(別紙) 生産・農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業 (売上げ)

作目・部門名 (耕種・畜産) 事業内容	現状			目標 (令和○年)		
	作付延べ面積 (a)	生産量 (kg)	金額 (万円)	作付延べ面積 (a)	生産量 (kg)	金額 (万円)
大玉トマト (施設)	1.0	1,000	40	1.0	1,000	40
中玉トマト (施設)	1.0	900	38	1.0	900	38
キュウリ (施設)	2.0	800	24	2.0	800	24
ホウレンソウ (露地)	1.0	80	3	0.0	0	0
ホウレンソウ (施設)	0.0	0	0	8.0	1,000	40
エダマメ	10.0	700	56	15.0	1,000	80
ブロッコリー	15.0	1,500	60	15.0	1,500	60
キャベツ	20.0	10,000	80	20.0	10,000	100
ダイコン	15.0	7,000	56	10.0	5,000	50
ニンジン	15.0	4,500	90	10.0	3,000	60
ネギ	10.0	2,500	75	20.0	5,000	175
サトイモ	10.0	1,200	24	10.0	1,200	24
ジャガイモ	5.0	1,000	12	5.0	1,000	12
スイートコーン	5.0	750	24	5.0	750	24
その他野菜 (カブ、白菜など約15品目)	10.0		31	10.0		31
～以下、その他記入例～						
ブドウ (高尾、巨峰、藤稔など)	10.0	1,600	300	10.0	1,600	300
農業体験農園	6.0	20区画	100	6.0	20区画	100
加工品 (ジャム・委託加工)		300本	15		300本	15
合計	120.0		613	132.0		758

《参考》

現状		目標 (令和○年)	
10a当たりの 生産量 (kg/10a)	単価 (円/kg)	10a当たりの 生産量 (kg/10a)	単価 (円/kg)
10,000.0	400.0	10,000.0	400.0
9,000.0	422.2	9,000.0	422.2
4,000.0	300.0	4,000.0	300.0
800.0	375.0	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	1,250.0	400.0
700.0	800.0	666.7	800.0
1,000.0	400.0	1,000.0	400.0
5,000.0	80.0	5,000.0	100.0
4,666.7	80.0	5,000.0	100.0
3,000.0	200.0	3,000.0	200.0
2,500.0	300.0	2,500.0	350.0
1,200.0	200.0	1,200.0	200.0
2,000.0	120.0	2,000.0	120.0
1,500.0	320.0	1,500.0	320.0
0.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
1,600.0	1,875.0	1,600.0	1,875.0
#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

【記入上の留意事項】

- ・施設で栽培する品目には (施設) と記入
- ・果樹の場合には、主な品種名も記入  
例) ブドウ (高尾、巨峰、藤稔など)
- ・生産量の単位は作目に応じて記載  
例) 野菜苗・花苗 (ポット)、植木 (本)、牛・豚 (頭) など
- ・加工や体験農園などは事業内容に応じて生産量欄に具体数を記載
- ・右表の《参考》に記載の反収・単価 (エクセル自動計算による) を確認

(別紙)

農産物の出荷先・販売方法

出荷先・販売方法	販売金額に占める割合	
	現状	目標 (令和〇年)
JA共同直売所	50%	40%
庭先販売	30%	25%
学校給食 (JA経由)	15%	30%
その他イベント等	5%	5%
合計	100%	100%

【記入上の留意事項】

- ・出荷先毎に販売金額の割合を算出
- ・新たに開拓する見込みの出荷先・販売方法も記入

農業機械

農業機械等の名称	数量	
	現状	目標 (令和〇年)
トラクター	1台 (〇馬力)	1台 (〇馬力)
管理機	2台	3台
枝豆脱莢機	0台	1台
保冷库	1台	1台 (更新)
背負い動力噴霧機	1台	1台
ハンマーナイフモア	1台	1台
土壌消毒機	0台	1台
自動販売機	1台	2台

【記入上の留意事項】

- ・既存の農業機械等を記載 (減価償却資産など)
- ・新たに取得予定の農業機械は目標に台数を記載
- ・買い替え予定の農業機械は (更新) と記載